

はじめに

戦後の混乱期から高度成長期を経て、ここ数十年の間にわが国の畜産物の消費は急激に高まってきた。昭和 40 年代頃から畜産農家(とくに酪農家)を支援するために、育成牛を預かる公共牧場が全国に設置され、最大時の昭和 50 年代後半には 1,179 牧場にまで達したが、平成 27 年には 724 牧場にまで低下し、利用率が低迷している牧場も少なくない。しかしながら、公共牧場の合計草地面積は 84,975ha で、国内牧草地面積の約 14%を、とくに都府県では 34%を占めており、引き続き重要な飼料基盤といえる。

公共牧場の役割は、その豊かな草地を使って周辺地域の畜産農家から家畜を預かり、主に乳用牛の育成および肉用繁殖牛の飼養・種付けの場としての、畜産農家の外部支援機能を担うことである。農家の外部支援との位置づけゆえに、その運営母体は、県や市町村等の自治体、組合等の共同運営によるものが多く、運営経費の不足も運営母体から支援されている牧場がほとんどである。しかしながら、近年では運営母体自体の財政も厳しい状況におかれ、指定管理者制度導入による委託業務とされる牧場も多く、財政的な支援も限られてきている。牧場運営費の減少により、預託牛の繁殖管理や草地管理が行き届かなくなり、農家預託牛の育成や繁殖成績の低下に反映され、預託頭数の低迷から利用率が低下し預託料の収入が低下することにより、さらに運営が厳しくなる悪循環に陥っている事例も多くみられる。

このような背景に基づき、これまで農研機構等では公共牧場における畜産農家の外部支援機能を強化するための技術開発を行ってきた。これらの技術は、経験や勘に頼ることの多い牧場管理を視覚化・一般化し、誰でも扱える技術に形式化したもので、牧場運営の効率化に資するだけでなく、今後の人材育成にも大きく貢献するものと期待される。そこで、本年度の情報交換会では、農水省平成 25 年度補正予算により農研機構生研センターが実施した「攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業」において実施した「効率的な家畜管理・草地管理法導入による公共牧場および繁殖農家の生産性向上技術の実証」の成果を中心に、公共牧場活性化につながる技術を紹介するとともに、今後の公共牧場活用法について情報交換を行う。

本会が、効率的な牧場管理による利用率向上につながり、今後の公共牧場活性化の一助になれば幸いである。

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
畜産研究部門 畜産飼料作研究監

大同 久明

(水田・里山放牧推進協議会 会長)